都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

		加起的水 消化制机	1-00:7 @—	メナントゥ	克、一次22十支部追州东 沿之部中州/
仙台市	啓発·広報	出前講座 (障害企画課)	平成14年度	0	仙台市の障害者施策や事業についてわかりやすく説明するとともに意見交換を行い、市民の皆さまに施策への理解を深めていただき、市民と行政のパートナーシップをすすめようとするもの
仙台市	啓発·広報	保健福祉サービスに関する刊行物の発行 (障害企画課・障害者支援課)	不明 (平成18年度から単 独事業)	4,618	「せんだいふれあいガイド」の発行、ホームページ作成 「はあとページ」のホームページ作成 「精神保健福祉ガイドブック」の発行
仙台市	生活支援	障害者交通費助成事業 (障害企画課)	平成元年度	718,493	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している
仙台市	生活支援	障害者配食サービス (障害者支援課)	平成18年度	7,517	1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配達して、安否確認を行っている
仙台市	生活支援	リフト付自動車運行助成事業 (障害企画課)	平成6年度	2,000	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者等の外出・社会参加促進のため、福祉有償運送 実施団体に対し補助している
仙台市	生活支援	重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課)	平成5年度	193,623	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している
仙台市	生活支援	全身性障害者指名制介護助成事業 (障害者支援課)	平成9年度	17,867	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適当な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している
仙台市	生活支援	ガイドヘルパー派遣事業 (障害者支援課)	昭和54年度	19,638	重度視覚障害者、上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1~2級の者で、家族に適当な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している
仙台市	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害者支援課)	平成7年度	19,916	酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している
仙台市	生活支援	知的障害者自立体験ステイ事業 (障害者支援課)	平成14年度	25,998	在宅の知的障害者が一定期間親元を離れての生活体験をすることにより、グループホーム等での自立生活 の実現を支援する
仙台市	生活支援	障害者家族支援等推進事業 (障害者支援課)	平成10年度	104,150	障害児者等の在宅での地域生活継続を可能とするために、手軽に利用できる介護サービスを提供する団体に対し、運営費を補助している
仙台市	生活支援	障害児放課後ケア支援事業 (障害者支援課)	平成11年度	280,966	障害児が放課後も地域の中でボランティアや仲間との交流を通じて遊びや生活経験を広げることを目的として 事業を行う団体に対し運営費を補助している
仙台市	生活支援	ひきこもり青少年等社会参加支援事業 (障害者支援課)	平成14年度	7,941	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいれた社会参加を実現するためのリハビリテーショ ン事業
仙台市	生活支援	障害者小規模地域活動センター運営費補事業 (障害者支援課)	平成2年度	(心身)147,450	在宅の知的・身体・精神障害者のために地域活動支援センターを設置・運営している法人に対して補助してい
仙台市	生活支援	知的障害児通園施設助成事業 (障害者支援課)	平成3年度	32,392	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している
仙台市	生活支援	仙台市重度障害者福祉手当支給事業 (障害者支援課)	昭和49年度	61,185	重度障害者の生活安定のために、年額30,000円を支給している
仙台市	生活支援	仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業 (障害者支援課)	平成9年度	864	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している
仙台市	生活支援	遷延性意識障害者治療研究事業 (障害者支援課)	昭和49年度	39,512	遷延性意識障害者に対する療養負担を軽減するため、治療研究機関にその費用の一部を支給している

仙台市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害者支援課)	昭和53年度	145,678	病気の原因がわからず、難病としての長期の治療を強いられることに対する見舞金として支給している
仙台市	生活支援	障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業 (障害者支援課)	平成18年度	4,960	障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するも の
仙台市	生活支援	高次脳機能障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成12年度	308	高次脳機能障害者やその家族に対して、総合相談や交流会事業、就労へ向けての支援についてモデル事業 を実施している
仙台市	生活支援	中途視覚障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成13年度	18,733	中途視覚障害者やその家族に対して、相談支援・交流会等の生活支援事業及び白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている
仙台市	生活支援	障害者健康増進事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	751	「陪宝老の健康維持・増進」「陪宝老の白立と社会参加の促進」を日めに、健康増進も、カー機能を活用した
仙台市	生活支援	包括的呼吸器リハビリテーション事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	680	在宅呼吸器疾患者のQOL向上を目的に、「呼吸器リハビリ教室」の開催や、関係機関への研修会を実施している
仙台市	生活支援	コミュニケーション支援事業 (障害者更生相談所)	平成20年度	348	ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す
仙台市	生活支援	障害者相談員事業 (障害者更生相談所)	平成15年度	1,134	障害者が地域の身近なところで生活に関する相談をできるよう、障害者福祉に造詣の深い民間の相談員を委嘱している
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅整備資金貸付あっせん利 子補給事業 (障害者支援課)	平成6年度	25	重度心身暗実児者及びその同民の家族が暗実者の民住環境を整備するために行う民宅の増改築及び改造
仙台市	教育•育成	特別支援教育推進事業 (教育局教育相談課)	平成8年度	6,520	研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る
仙台市	教育•育成	特別支援教育指導補助プラン (教育局教育相談課)	平成14年度	127,899	発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内 体制の充実を図る
仙台市	教育•育成	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (教育局教育相談課)	平成17年度	31,783	
仙台市	教育•育成	障害児保育助成事業 (子供未来局保育環境整備課)	昭和51年度	205,344	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児概ね3人につき1人以上の担当保育士を配置して いる場合に助成している
仙台市	教育•育成	障害児保育円滑化事業 (子供未来局保育環境整備課)	平成16年度	16,000	4月1日現在、障害児を4人以上受け入れている私立認可保育所に対して助成している
仙台市	雇用·就業	障害者就労支援センター運営事業 (障害企画課)	平成12年度	54,508	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な 支援をする
仙台市	雇用•就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害企画課)	平成8年度	10,222	対象者に一定期間仕事の堤を提供するとともに生活指道を行い 精神障害者の社会復帰の促進及び社会経
仙台市	雇用·就業	障害者販売業務訓練等事業費補助事業 (障害企画課)	平成11年度	7,107	知的障害者の社会参加・就労訓練のため、一般の店舗の一角において施設自主製品等の販売・接客訓練を 行うとともに、施設自主製品の販売促進を行う社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助している
仙台市	雇用·就業	知的障害者チャレンジオフィス (障害企画課)	平成21年度	3,193	知的障害者を非常勤嘱託職員として3名雇用し、一般就労に向けた支援を行うとともに、障害程度や能力に応じた適切な業務内容、業務量の検討を行う またその取り組みを企業等に紹介することにより知的障害者の雇用促進を図る

仙台市	雇用•就業	障害者雇用促進貢献企業への感謝状贈呈、障害者 就労促進を目指した広報・PR (障害企画課)	平成21年度	688	障害者の雇用促進に積極的に取り組んでいる企業に感謝状を贈呈するとともに、その企業の取り組み状況をホームページ等でPRすることにより、障害者雇用を企業のイメージアップに結びつけ、雇用の創出を図る
仙台市	保健•医療	心身障害者医療費助成事業 (障害企画課)	昭和48年度	1,558,573	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県の補助金による部分と、仙台市単独で上乗せしている部分がある
仙台市	国際協力	障害者国際交流事業 (障害企画課)	平成7年度	3,000	障害者が国際社会の一員として海外の実情を知り、国際的な視野に立った福祉のあり方を追求するため、海 外視察研修事業等を行う団体に対し補助している